

< 研修報告 >

令和7年度専門課程 I
保健福祉行政管理分野

香川県における外国出生結核患者の動向

神野敬祐

Trends of foreign-born tuberculosis patients in Kagawa prefectureh

JINNO Keisuke

抄録

【目的】香川県における外国出生結核患者の動向を明らかにし、地域保健行政上の課題および今後の対応につき検討した。

【方法】2016-2022年に結核登録者情報システムに登録された全国・大阪府・香川県の新規結核患者を対象に、外国出生患者と日本出生患者の人口学的特徴、出身国、職業、発見契機、治療成績等を記述疫学的に比較した。

【結果】香川県では外国出生結核患者の割合が年次的に増加し、全国および大阪府より高かった。外国出生患者は20-30歳代の若年層と女性に多く、出身国はベトナム、インドネシア、ミャンマー、フィリピンが中心であった。職業は常用労働者および学生が過半を占め、発見契機は健診によるものが多かった。治療成功率は全国・大阪府より高く、多剤耐性結核およびHIV合併例は少数であった。【結論】香川県では若年就労者を中心とした外国出生結核患者への対応が重要な課題であり、職域連携や療養と就労の支援体制の強化が求められる。

キーワード：結核、外国出生、香川県、記述疫学、地域保健

Abstract

Objective: The aim of this study was to clarify trends in foreign-born tuberculosis (TB) patients in Kagawa Prefecture and to examine issues and future measures for regional public health administration.

Methods: A descriptive epidemiological study of newly registered TB patients was conducted using the Japan Tuberculosis Surveillance data from 2016 to 2022. The analysis included demographic characteristics, countries of birth, occupations, methods of detection and treatment outcomes of foreign-born and Japan-born patients. We then compared the characteristics of patients nationwide, in Osaka Prefecture, and in Kagawa Prefecture.

Results: In Kagawa Prefecture, the proportion of foreign-born TB patients increased annually, exceeding that in Osaka Prefecture and nationwide. Foreign-born TB patients were predominantly young adults in their 20s and 30s, with a higher proportion of females. Most of them were from Vietnam, Indonesia, Myanmar, and the Philippines. More than half were regular workers or students, and many cases were detected through routine health check-ups. The proportion of successful treatment in Kagawa Prefecture was higher than that in Osaka Prefecture and nationwide. There were few cases of multidrug-resistant TB or TB/HIV co-infection.

Conclusion: It is important to address the issues of TB among young foreign-born workers in Kagawa Prefecture. Strengthening collaboration with workplaces and enhancing support systems that enable patients' continuity of treatment and employment are essential.

keywords: Tuberculosis, foreign-born, Kagawa prefecture, descriptive epidemiology, public health

Supervisor : Matsuda Ayako, Kodama Tomoko, Ukai Tomohiko

指導教官：松田彩子（保健医療情報政策研究センター）、児玉知子（疫学・統計研究部）、鶴飼友彦（結核予防会結核研究所）

I. 目的

結核は依然として世界的な公衆衛生上の重要課題であり、日本では低まん延国水準を維持しているものの、近年は減少速度の鈍化が指摘されている。その中で、若年層を中心とした外国出生結核患者の占める割合の増加が顕在化しており、国内出生患者の高齢化とは対照的な疫学的特徴を示している[1]。

外国出生結核患者は、就労や就学を目的に来日した若年層が多く、職域・学校での健診発見や、転出・帰国に伴う治療継続の困難さ[2]など、地域保健行政に特有の対応が求められる。特に地方圏では、人的資源や支援体制に限られる中で、実態に即した対策立案が課題となっている。

本研究では、結核登録者情報システムのデータを用い、香川県における外国出生結核患者の動向を明らかにし、全国および都市部であり結核罹患率が高い大阪府と比較することで、香川県における外国出生結核患者の特徴を把握し、地域保健行政上の課題および今後の対応について検討した。

II. 研究デザインと方法

本研究は、結核登録者情報システムを用いた記述疫学研究である。2016-2022年に全国・大阪府・香川県で新規登録された結核患者のうち、潜在性結核感染症および出生国不明者を除外した。

結核研究所内において、匿名化されたデータより対象年と地域のデータを抽出し、性別、年齢階級、出身国、職業、発見契機、治療成績、多剤耐性の有無、HIV合併の有無について検討した。年次推移は2017-18年、2019-20年、2021-22年の3期間に区分して集計した。

統計解析にはR version 4.4.2を使用し、各項目について人数および割合を算出し、記述統計を行った。

本研究は国立保健医療科学院（NIPH-IBRA#24032）および結核予防会結核研究所の倫理審査委員会（RIT/IRB 2024-19）の承認を得て実施した。

III. 結果

2016-2022年の新登録結核患者143988人のうち、潜在性結核感染症44274人および出生国不明者3950人は除外され、全国で日本出生85673人と外国出生10091人を研究対象とした。この内、大阪府では日本出生9777人と外国出生630人、香川県では日本出生663人と外国出生98人が研究対象であった。

香川県内の全新登録結核患者数は減少傾向だが、外国出生結核患者が全体に占める割合は、COVID-19の影響下での渡航制限の影響を鑑みても上昇し、その割合は全国、大阪府よりも高かった。

男女別、年齢別では20-30歳代の若年層および女性で

多く、大阪府、全国と同傾向であった。

出身国別では、香川県では、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン出身者が多く、全国、大阪府と比較し、中国出身者は少数であった。

職業別では、香川県においては、全国、大阪府と比較し、その他の（医療介護、教員、接客を除いた）常用労働者の割合が高かった。

発見契機では、日本出生患者と比較し、健診発見が多く、大阪府、全国と同傾向であった。

香川県における外国出生結核患者の治療成功（治癒+治療完了）率は81%と、全国76%、大阪府68%より高かった。多剤耐性結核およびHIV合併例は、香川県では、稀であった。

IV. 考察

香川県では外国出生結核患者は、全国と同様に若年層に集積しており、国内出生結核患者における高齢者層での偏在とは対照的であった。また、その割合は高く、地方圏における特徴が示唆された。

結核発症者に占める出身国別割合の推移では、在留外国人の人口構成の変化と必ずしも一致せず、解釈に当たり、各出身国における結核罹患率や、来日後の滞在期間や滞在資格（技能実習、留学等）の違いが影響している可能性も考慮する必要がある。

香川県の外国出生結核患者の治療成功の割合は、高い特徴があった。これは、全国、大阪府と比較し、常用労働者の割合が高く、同僚や勤務先の支援が得易いこと、連絡不通が少ないことが要因と考えられる。引き続き、医療機関、患者をとりまく職域や友人など地域資源や関連機関との連携による、治療アクセスの向上とフォロー体制の充実が求められる。

V. まとめ

香川県では外国出生結核患者の割合が高く、若年就労者を中心とした対応が求められている。これら地域特性を踏まえた、職域連携や療養と就労の支援体制の強化が、今後の結核対策において重要である。

文献

- [1] 公益財団法人結核予防会結核研究所疫学情報センター. 年報 2024 (令和6年) 外国出生結核患者. 2024. Japan Anti - Tuberculosis Association, Research Institute Tuberculosis, The Tuberculosis Surveillance Center. [Nenpo 2024 gaikoku syusseiki kekkaku kanjya.] <https://jata-ekigaku.jp/nenpo/> (in Japan) (accessed 2026-2025-12-24)
- [2] Kawatsu L, Uchimura K, Izumi K, Ohkado A, Ishikawa N. Profile of tuberculosis among the foreign-born pop-

神野敬祐

ulation in Japan, 2007-2014. Western Pacific Surveil-
lance and Response 2016;7(2):7-16.